

## 小規模事業所の雇用・賃金・労働時間 ……………

### はじめに

毎月勤労統計調査は、統計法に基づく指定統計第7号で、賃金、労働時間、雇用の動きを明らかにすることを目的として労働省が実施しております。

この調査は、「全国調査」「地方調査」「特別調査」からなっており、このうち昭和60年7月31日現在で実施された「特別調査」の結果のあらましを労働省が速報値として公表したなかから、本県分としてとりまとめたものです。

#### 1. 調査の対象

この調査は新日本標準産業分類による鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業に属し、昭和60年7月31日現在1～29人の常用労働者を雇用する事業所のうち労働大臣が指定する一定の地域に所在す

る1,386事業所について調査を行った。

#### 2. 利用上の注意

- (1) 鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業については、調査事業所数が少ないため公表しない。
- (2) 年末賞与とは昭和59年11月1日から昭和60年1月31日までの間に支給された賞与をいい、夏季の賞与とは昭和60年6月1日から8月15日までの間に支給された賞与をいう。

### 調査結果のあらまし

#### 1. 雇用の動き

常用労働者1～4人規模事業所の常用労働者を産業別にみると、卸売・小売業、飲食店が49.5%と最も高く、次いでサービス業21.1%、製造業13.3%、建設業12.3%の順となっており、これ以外の産業の構成比は極めて低くなっている。これを性

別構成でみると、女性が52.9%と過半数を占めている。女性の構成比の高い産業は、サービス業、製造業、卸売・小売業、飲食店であり、一方、男性では、建設業、運輸・通信業の占める割合が高くなっている。前年と比べてみても、産業別、性別の構成比はおおむね変わっていない。

常用労働者5～29人規模事業所の常用労働者を産業別構成にみると、卸売・小売業、飲食店が33.1%、製造業24.0%、サービス業19.5%の構成比が高く、この3産業で76.6

表一 産業及び性別労働者構成(規模1～4人)

(単位:%)

区 分 産 業	産 業 別 構 成						性別構成(男女計=100)			
	計		男		女		男		女	
	60年	59年	60年	59年	60年	59年	60年	59年	60年	59年
調査産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	47.1	47.8	52.9	52.2
建設業	12.3	13.7	23.2	24.7	2.7	3.5	88.4	86.4	11.6	13.6
製造業	13.3	11.9	11.1	10.0	15.3	13.6	39.1	40.3	60.9	59.7
運輸・通信業	1.2	1.8	1.6	2.7	0.8	1.1	65.9	69.3	34.1	30.7
卸売・小売業、飲食店	49.5	49.1	45.2	44.9	53.4	52.9	43.0	43.7	57.0	56.3
サービス業	21.1	21.5	16.7	15.8	25.1	26.7	37.3	35.2	62.7	64.8
その他の産業	2.6	2.0	2.2	1.9	2.7	2.2	41.5	38.2	58.5	61.8

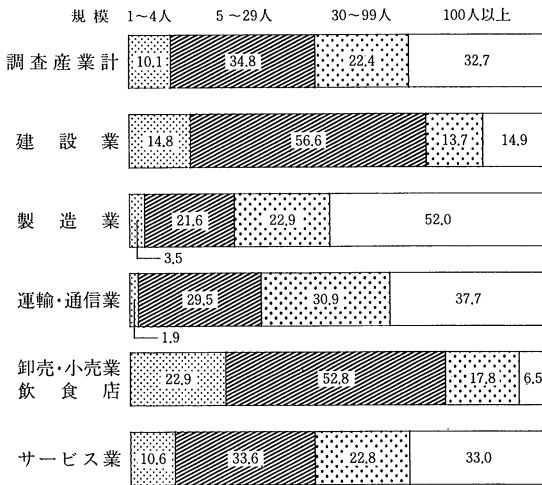
表二 産業及び性別労働者構成(規模5～29人)

(単位:%)

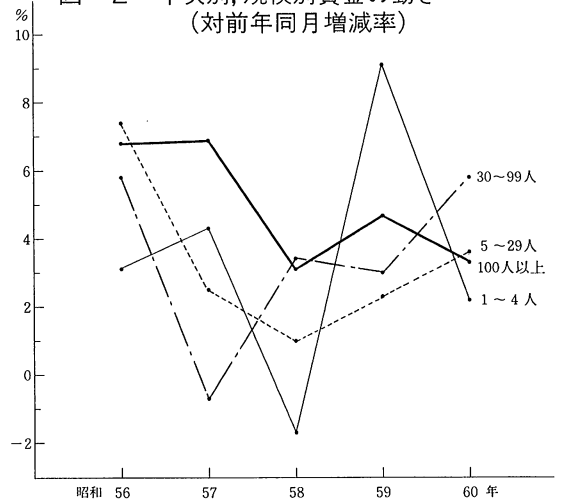
区 分 産 業	産 業 別 構 成						性別構成(男女計=100)			
	計		男		女		男		女	
	60年	59年	60年	59年	60年	59年	60年	59年	60年	59年
調査産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	57.1	58.3	42.9	41.7
建設業	13.7	11.7	18.7	16.6	7.1	4.9	77.9	82.5	22.1	17.5
製造業	24.0	27.9	18.6	20.9	31.2	37.6	44.2	43.7	55.8	56.3
運輸・通信業	5.3	5.8	8.3	9.1	1.3	1.2	89.6	91.4	10.4	8.6
卸売・小売業、飲食店	33.1	33.4	34.8	35.8	30.9	30.0	60.0	62.5	40.0	37.5
金融・保険業	3.8	2.2	3.4	2.0	4.4	2.5	50.9	53.4	49.1	46.6
サービス業	19.5	18.3	15.4	14.4	24.9	23.7	45.3	46.1	54.7	53.9
その他の産業	0.6	0.7	0.8	1.2	0.2	0.1	81.9	92.0	18.1	8.0

毎月勤労統計調査特別調査結果

図一 産業別にみた規模別常用労働者構成



図二 年次別、規模別賃金の動き  
(対前年同月増減率)



%を占めている。

労働者の性別構成をみると、男性が57.1%を占め、前年(58.3%)より1.2ポイント低下した。男性の構成比の高い産業は運輸・通信業で、女性では製造業、サービス業が高い。これを前年に比べると男性の製造業を除いた全産業が減少している。

産業別にみた常用労働者規模別の常用労働者構成をみると、5~29人規模が34.8%と最も高く、次いで100人以上規模32.7%、30~99人規模22.4%の順になっており、1~4人規模は10.1%と低い。これを産業別にみると、建設業では5~29人規模56.6%、製造業では100人以上に52.0%、卸売・小売業、飲食店では52.8%とそれぞれ過半数を超す高い構成比を示している。(表一・2、図一)

2. 賃金の動き

(1) きまって支給する給与(定期給与)

常用労働者1~4人規模の1人平均定期給与は141,589円で、前年138,534円に比べ2.2%(3,055円)の増である。産業別にみると、運輸・通信業及び建設業が高く、製造業、卸売・小売業、飲食店が低い水準となっている。

常用労働者5~29人規模の1人平均定期給与は176,195円で、前年(170,126円)に比べ3.6%(6,069円)の増であった。産業別にみると運輸・通信業、金融・保険業で高く、逆に低いのは製造業であった。

本県と全国平均の賃金水準を定期給与額の調査産業計によって比較すると、1~4人規模では

141,589円で全国平均に比べ11,044円、東京都に比べ42,436円、5~29人規模では176,195円で全国平均からは14,893円、東京都からは42,171円、それぞれ低くなっている。東京都を100として本県の

表一 3 産業及び性別定期給与額(規模1~4人)

区分 産業	計			男			女			格差 (男=100)
	60年	59年	増減率	60年	59年	増減率	60年	59年	増減率	
調査産業計	141,589	138,534	2.2	187,847	183,015	2.6	100,379	97,826	2.6	53.4
建設業	185,571	180,242	3.0	194,215	191,471	1.4	119,484	108,704	9.9	61.5
製造業	122,220	114,983	6.3	187,490	169,702	10.5	80,242	78,103	2.7	42.8
運輸・通信業	207,958	187,657	10.8	203,728	200,733	1.5	216,118	158,187	36.6	106.1
卸売・小売業、飲食店	135,534	133,056	1.9	184,257	182,857	0.8	98,757	94,370	4.7	53.6
サービス業	134,779	132,566	1.7	177,981	172,250	3.3	109,129	111,051	△1.7	61.3

(注) 男女間格差については、60年の数値である。

# 調査から

表一四 全国及び規模別定期給与額の格差

区 分	常 用 労 働 者 規 模			
	1 ～ 4 人		5 ～ 29 人	
	実 額 (円)	格差(東京=100)	実 額 (円)	格差(東京=100)
全 国	152,633	82.9	191,088	86.5
茨 城 県	141,589	76.9	176,195	80.7
東 京 都	184,025	100.0	218,366	100.0

賃金水準をみると、1～4人規模76.9で23.1ポイント、5～29人規模で80.7で19.3ポイント低くなっている。(表一三・四・五、図一二)

(2) 特別に支払われた給与(特別給与)

常用労働者1～4人規模の1人平均特別給与は222,925円で、前年(200,509円)に比べ10.1%の増

表一五 産業及び性別定期給与額(規模5～29人)

産 業 区 分	計			男			女			格差(男=100)
	60年	59年	増減率	60年	59年	増減率	60年	59年	増減率	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	
調 査 産 業 計	176,195	170,126	3.6	218,907	210,405	4.0	119,193	113,999	4.6	54.4
建 設 業	197,873	200,981	△1.6	221,971	216,812	2.4	112,741	126,404	△10.8	50.8
製 造 業	151,821	142,890	6.3	213,823	203,593	5.0	102,558	95,631	7.2	48.0
運 輸・通 信 業	234,201	215,724	8.6	246,490	225,034	9.5	126,040	116,373	8.3	51.1
卸 売・小 売 業、飲 食 店	164,168	161,246	1.8	201,779	195,566	3.2	108,000	103,959	3.9	53.5
金 融・保 険 業	232,401	228,518	1.7	283,494	300,654	△4.4	179,471	148,268	21.0	63.3
サ ー ビ ス 業	184,420	185,340	△0.5	231,982	288,045	△19.5	144,855	149,240	△2.9	62.4

(注) 男女間格差については、60年の数値である。

表一六 産業及び性別、年間特別給与額、支給割合(規模1～4人)

産 業 区 分	計				男				女			
	60年	支給割合	59年	支給割合	60年	支給割合	59年	支給割合	60年	支給割合	59年	支給割合
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	222,925	1.57	200,509	1.45	302,814	1.61	271,422	1.48	148,327	1.48	133,205	1.36
建 設 業	142,442	0.77	131,868	0.73	149,712	0.77	138,732	0.72	91,404	0.77	86,595	0.80
製 造 業	187,219	1.53	135,407	1.18	303,636	1.61	204,930	1.21	120,925	1.51	88,881	1.14
運 輸・通 信 業	519,161	2.50	424,183	2.26	491,877	2.41	423,405	2.11	571,801	2.65	425,733	2.69
卸 売・小 売 業、飲 食 店	188,467	1.39	190,323	1.43	287,466	1.56	304,263	1.66	105,903	1.07	97,785	1.04
サ ー ビ ス 業	302,387	2.24	282,902	2.13	413,239	2.32	406,216	2.36	232,076	2.13	215,659	1.94

表一七 産業別年末及び夏季賞与支給額(規模5～29人)

産 業 区 分	年 末 賞 与			夏 季 賞 与			年 間 賞 与		
	60年	59年	増減率	60年	59年	増減率	60年	59年	増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
調 査 産 業 計	212,920	210,657	1.1	184,975	186,394	△0.8	397,895	397,051	2.26
建 設 業	170,454	161,052	5.8	161,132	152,289	5.8	331,586	313,341	1.56
製 造 業	121,627	116,170	4.7	111,992	111,148	0.8	233,619	227,318	1.59
運 輸・通 信 業	298,434	318,178	△6.2	244,514	257,077	△4.9	542,948	575,255	2.67
卸 売・小 売 業、飲 食 店	216,328	207,232	4.3	190,420	190,886	△0.2	406,748	398,118	2.47
金 融・保 険 業	702,234	599,413	17.2	621,091	536,772	15.7	1,323,325	1,136,185	4.97
サ ー ビ ス 業	295,590	318,656	△7.2	232,196	246,373	△5.8	527,786	565,029	3.05

表一八 全国及び規模別 年間特別給与及び支給割合(調査産業計)

区 分	常 用 労 働 者 規 模							
	1 ～ 4 人			5 ～ 29 人			対前年比	
	年間特別給与	支給割合	対前年比	年末賞与	夏季賞与	年間賞与	支給割合	対前年比
円	%	%	円	円	円	%	%	
全 国	286,491	1.88	3.0	269,372	234,552	503,924	2.64	3.7
茨 城 県	222,925	1.57	11.2	212,920	184,975	397,895	2.26	0.2

で支給割合は1.57ヵ月分であった。産業別にみると、最も高いのは運輸・通信業、次いでサービス業の順となり、最も低いのは建設業である。産業間の格差は極めて大きく、高い産業に比べ低い産業は支給額、支給割合とも約3分の1となっている。

常用労働者5～29人規模の1人平均年末賞与は212,920円で前年(210,657円)に比べ1.1%の増、夏季賞与は184,975円で、前年(186,394円)に比べ0.8%(1,419円)少ない。年間賞与額についてみると、397,895円で前年よりわずかながら増えているものの、支給割合では0.07ヵ月分の減少であった。産業別の年間賞与額をみると、金融・保険業が極めて高く、次に運輸・通信業、サービス業となっており、製造業が最も低い。支給割合でも金融・保険業が5.70ヵ月分と高く、製造業が1.54ヵ月分と低くなっている。

表一〇 出勤日数及び1日の実労働時間(規模1～4人)

(単位:日,時)

区 分 産 業	出 勤 日 数									1 日 の 実 労 働 時 間								
	計			男			女			計			男			女		
	60年	59年	増減差	60年	59年	増減差	60年	59年	増減差	60年	59年	増減差	60年	59年	増減差	60年	59年	増減差
調査産業計	24.3	24.0	0.3	24.5	24.3	0.2	24.0	23.8	0.2	7.7	7.8	△0.1	8.2	8.3	△0.1	7.2	7.3	△0.1
建設業	23.7	23.6	0.1	23.6	23.6	0.0	23.8	24.2	△0.4	7.9	8.0	△0.1	7.9	8.1	0.2	7.5	7.3	0.2
製造業	23.4	22.9	0.5	24.3	23.9	0.4	22.8	22.3	0.5	7.7	7.8	△0.1	8.2	8.2	0.0	7.3	7.5	△0.2
運輸・通信業	24.4	24.4	0.0	24.2	24.5	△0.3	24.7	24.3	0.4	7.9	8.0	△0.1	7.9	8.1	△0.2	8.0	8.0	0.0
卸売・小売業, 飲食店	24.6	24.4	0.2	25.2	24.8	0.4	24.2	24.1	0.1	7.8	7.8	0.0	8.6	8.6	0.0	7.2	7.2	0.0
サービス業	24.1	24.0	0.1	23.8	24.3	△0.5	24.2	23.8	0.4	7.4	7.6	△0.2	7.6	7.9	△0.3	7.3	7.5	△0.3

全国平均と比較すると1～4人規模で本県は支給額で63,566円低く、支給割合でも0.31ヵ月分少ない。前年比についてみると、1～4人規模では全国が3.0%の伸びに対し本県では11.2%と全国を上回る伸びを示しているが、5～29人規模では全国が3.7%の伸びに対し本県ではわずか0.2%の伸びである。(表一六・七・八)

### 3. 出勤日数と労働時間

常用労働者1～4人事業所の1人1ヵ月平均出勤日数は24.3日で前年(24.0日)より0.3日増え、これを性別にみると、男性は24.5日(前年24.3日)、女性24.0日(前年23.8日)で前年に比べそれぞれ0.2%の増となった。1人平均1日の実労働時間は7.7時間で前年(7.8時間)に比べ0.1時間短くなった。産業別にみると、建設業、運輸・通信業の7.9時間が長く、サービス業の7.4時間が短い。なお、卸売・小売業、飲食店の男性は8.6時間と全産業中最も長く、女性との差が1.4時間と大きいのはパートタイマーの占める割合が高いことによる。

常用労働者5～29人事業所の1人1ヵ月平均実労働時間数は187.1時間で、前年(185.0時間)に

比べ2.1時間増えている。産業別にみると、運輸・通信業が212.2時間と最も長く、金融・保険業の178.8時間が最も短い。男女の差が大きいのは運輸・通信業の41.4時間で、最も小さいのはサービス業の16.2時間である。

本県と全国平均の月間労働時間数を比較すると、1～4人規模では本県は187.1時間で全国平均の186.2時間と比べ0.9時間長い。対前年比では全国平均の1.5時間に対し本県では0.1時間減少し、5～29人規模では本県の187.1時間に対し全国平均が190.2時間と本県が3.1時間短くなっている。(表一九・一〇・一一)

(統計課・人口労働グループ)

表一〇 全国及び規模別月間実労働時間数(単位:時)

区 分	常 用 労 働 者 規 模					
	1 ～ 4 人			5 ～ 29 人		
	60年	59年	増減差	60年	59年	増減差
全 国	186.2	184.7	1.5	190.2	188.9	1.3
茨 城 県	187.1	187.2	△0.1	187.1	185.0	2.1

表一一 性別月間実労働時間数(規模5～29人)

(単位:時)

産 業 区 分	計			男			女			格 差 (男-女)
	60年	59年	増減差	60年	59年	増減差	60年	59年	増減差	
調査産業計	187.1	185.0	2.1	198.3	196.8	1.5	172.0	168.5	3.5	26.3
建設業	194.9	190.8	4.1	199.3	194.4	4.9	179.7	174.0	5.7	19.6
製造業	186.4	183.2	3.2	200.3	200.6	△0.3	175.4	169.6	5.8	24.9
運輸・通信業	212.2	209.9	2.3	216.5	212.9	3.6	175.1	177.0	△1.9	41.4
卸売・小売業, 飲食店	180.5	180.6	△0.1	193.8	192.3	1.5	160.6	161.1	△0.5	33.2
保険・金融業	178.8	168.6	10.2	190.6	179.8	10.8	166.5	156.1	10.4	24.1
サービス業	188.4	185.2	3.2	197.2	196.4	0.8	181.0	175.7	5.3	16.2